

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	広島県		市町村類型	政令指定都市		指定団体等の指定状況		区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分	平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)																																																																																																																																														
						財政健全化等	×	歳入総額	584,793,474	589,240,458	実質収支比率	0.8	0.8																																																																																																																																														
市町村名	広島市		地方交付税種地	1-8		財源超過	×	歳出総額	579,636,018	583,364,675	経常収支比率	96.9	96.3																																																																																																																																														
						首都	×	歳入歳出差引	5,157,456	5,875,783	(※1)	(109.3)	(107.6)																																																																																																																																														
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	2,911,182	3,635,464	標準財政規模	275,473,504	271,382,731																																																																																																																																														
								実質収支	2,246,274	2,240,319	財政力指数	0.80	0.80																																																																																																																																														
人口	22年国調(人)	1,173,843	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	5,955	6,963	公債費負担比率	21.9	21.6																																																																																																																																															
	17年国調(人)	1,154,391			過疎	×	積立金	1,101,829	4,056,844	健全化判断比率																																																																																																																																																	
	増減率(%)	1.7			区分	22年国調	17年国調	山振	○	線上償還金	-	8,114	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																												
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	1,164,654	第1次	5,442	7,186	低開発	×	積立金取崩し額	2,300,000	-	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																														
	23.03.31(人)	1,161,647		1.0	1.3	指数表選定	○	実質単年度収支	-1,192,216	4,071,921	実質公債費比率	16.0	15.6																																																																																																																																														
	増減率(%)	0.3	第2次	114,782	124,063			基準財政収入額	157,240,893	154,432,464	将来負担比率	239.9	251.3																																																																																																																																														
面積(km ²)	905.41		第3次	21.7	22.0			基準財政需要額	195,203,832	195,003,758	資金不足比率(※4)																																																																																																																																																
人口密度(人/km ²)	1,296			409,570	420,128			標準税収入額等	204,527,003	200,750,069																																																																																																																																																	
世帯数(世帯)	512,907			77.3	74.5			経常経費充当一般財源等	272,369,026	271,971,024																																																																																																																																																	
職員の状況								歳入一般財源等	318,925,379	317,623,044																																																																																																																																																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	933,830,506	921,032,599																																																																																																																																																
	市区町村長	1	12,445		一般職員	7,480	24,900,920	3,329	うち公的資金	237,101,574	236,056,271																																																																																																																																																
	副市区町村長	3	9,975		うち消防職員	1,331	4,075,522	3,062	債務負担行為額(支出予定額)	110,334,526	98,898,705																																																																																																																																																
	教育長	1	7,505		うち技能労務職員	695	2,226,780	3,204	収益事業収入	3,893,533	3,655,914																																																																																																																																																
	議会議長	1	10,600		教育公務員	593	2,425,331	4,090	土地開発基金現在高	6,301,023	6,755,207																																																																																																																																																
	議会副議長	1	9,300		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	財政調整基金	13,063,905	14,262,076																																																																																																																																															
	議会議員	53	8,600		合計	8,073	27,326,251	3,385		減債基金	275,877	275,877																																																																																																																																															
						ラスパイレズ指数(※6)	108.1	(99.9)		その他特定目的基金	3,955,873	3,843,075																																																																																																																																															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>事業会計の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>公営企業(法適)の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>公営企業(法非適)の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>関係する一部事務組合等一覧 項番</th> <th>組合等名</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧 項番</th> <th>団体名</th> <th>(※3)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(9)</td> <td>後期高齢者医療事業特別会計</td> <td>(14)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(17)</td> <td>中央卸売市場事業特別会計</td> <td>(21)</td> <td>安芸地区衛生施設管理組合(一般会計)</td> <td>(26)</td> <td>公立大学法人広島市立大学</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>住宅資金貸付特別会計</td> <td>(10)</td> <td>介護保険事業特別会計</td> <td>(15)</td> <td>下水道事業会計</td> <td>(18)</td> <td>国民宿舎湯来ロッジ等特別会計</td> <td>(22)</td> <td>安芸地区衛生施設管理組合(安芸地区広域ごみ焼却場事業特別会計)</td> <td>(27)</td> <td>(株)広島バスセンター</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3)</td> <td>母子寡婦福祉資金貸付特別会計</td> <td>(11)</td> <td>国民健康保険事業特別会計</td> <td>(16)</td> <td>病院事業会計</td> <td>(19)</td> <td>簡易水道等事業特別会計</td> <td>(23)</td> <td>広島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td>(28)</td> <td>広島市土地開発公社</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>(4)</td> <td>物品調達特別会計</td> <td>(12)</td> <td>競輪事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(20)</td> <td>開発事業特別会計</td> <td>(24)</td> <td>広島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td>(29)</td> <td>広島交通(株)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(5)</td> <td>公債管理特別会計</td> <td>(13)</td> <td>駐車場事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(25)</td> <td>広島県海田高等学校財産組合(一般会計)</td> <td>(30)</td> <td>(財)広島市未来都市創造財団</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(6)</td> <td>広島市民球場特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(31)</td> <td>(公財)広島市スポーツ協会</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(7)</td> <td>用地先行取得特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(32)</td> <td>(公財)広島平和文化センター</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(8)</td> <td>西風新都特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(33)</td> <td>(財)広島市老人クラブ連合会</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(34)</td> <td>(財)広島原爆被爆者援護事業団</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(35)</td> <td>広島市流通センター(株)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>													一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(9)	後期高齢者医療事業特別会計	(14)	水道事業会計	(17)	中央卸売市場事業特別会計	(21)	安芸地区衛生施設管理組合(一般会計)	(26)	公立大学法人広島市立大学		(2)	住宅資金貸付特別会計	(10)	介護保険事業特別会計	(15)	下水道事業会計	(18)	国民宿舎湯来ロッジ等特別会計	(22)	安芸地区衛生施設管理組合(安芸地区広域ごみ焼却場事業特別会計)	(27)	(株)広島バスセンター		(3)	母子寡婦福祉資金貸付特別会計	(11)	国民健康保険事業特別会計	(16)	病院事業会計	(19)	簡易水道等事業特別会計	(23)	広島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(28)	広島市土地開発公社	○	(4)	物品調達特別会計	(12)	競輪事業特別会計			(20)	開発事業特別会計	(24)	広島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(29)	広島交通(株)		(5)	公債管理特別会計	(13)	駐車場事業特別会計					(25)	広島県海田高等学校財産組合(一般会計)	(30)	(財)広島市未来都市創造財団		(6)	広島市民球場特別会計									(31)	(公財)広島市スポーツ協会		(7)	用地先行取得特別会計									(32)	(公財)広島平和文化センター		(8)	西風新都特別会計									(33)	(財)広島市老人クラブ連合会												(34)	(財)広島原爆被爆者援護事業団												(35)	広島市流通センター(株)	
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																																																																															
(1)	一般会計	(9)	後期高齢者医療事業特別会計	(14)	水道事業会計	(17)	中央卸売市場事業特別会計	(21)	安芸地区衛生施設管理組合(一般会計)	(26)	公立大学法人広島市立大学																																																																																																																																																
(2)	住宅資金貸付特別会計	(10)	介護保険事業特別会計	(15)	下水道事業会計	(18)	国民宿舎湯来ロッジ等特別会計	(22)	安芸地区衛生施設管理組合(安芸地区広域ごみ焼却場事業特別会計)	(27)	(株)広島バスセンター																																																																																																																																																
(3)	母子寡婦福祉資金貸付特別会計	(11)	国民健康保険事業特別会計	(16)	病院事業会計	(19)	簡易水道等事業特別会計	(23)	広島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(28)	広島市土地開発公社	○																																																																																																																																															
(4)	物品調達特別会計	(12)	競輪事業特別会計			(20)	開発事業特別会計	(24)	広島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(29)	広島交通(株)																																																																																																																																																
(5)	公債管理特別会計	(13)	駐車場事業特別会計					(25)	広島県海田高等学校財産組合(一般会計)	(30)	(財)広島市未来都市創造財団																																																																																																																																																
(6)	広島市民球場特別会計									(31)	(公財)広島市スポーツ協会																																																																																																																																																
(7)	用地先行取得特別会計									(32)	(公財)広島平和文化センター																																																																																																																																																
(8)	西風新都特別会計									(33)	(財)広島市老人クラブ連合会																																																																																																																																																
										(34)	(財)広島原爆被爆者援護事業団																																																																																																																																																
										(35)	広島市流通センター(株)																																																																																																																																																

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスパイレズ指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	199,907,808	34.2	183,455,350	73.6
地方譲与税	3,687,102	0.6	3,687,102	1.5
利子割交付金	624,631	0.1	624,631	0.3
配当割交付金	465,419	0.1	465,419	0.2
株式等譲渡所得割交付金	83,139	0.0	83,139	0.0
地方消費税交付金	11,784,491	2.0	11,784,491	4.7
ゴルフ場利用税交付金	63,524	0.0	63,524	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	850,465	0.1	850,465	0.3
軽油引取税交付金	5,440,034	0.9	5,440,034	2.2
地方特例交付金	1,909,316	0.3	1,909,316	0.8
児童手当及び子ども手当特例交付金	769,054	0.1	769,054	0.3
減収補填特例交付金	1,140,262	0.2	1,140,262	0.5
地方交付税	40,460,018	6.9	38,927,519	15.6
普通交付税	38,927,519	6.7	38,927,519	15.6
特別交付税	1,531,758	0.3	-	-
震災復興特別交付税	741	0.0	-	-
(一般財源計)	265,275,947	45.4	247,290,990	99.2
交通安全対策特別交付金	457,034	0.1	457,034	0.2
分担金・負担金	4,209,576	0.7	-	-
使用料	9,140,132	1.6	1,026,707	0.4
手数料	3,266,133	0.6	-	-
国庫支出金	114,379,521	19.6	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	31,777	0.0	31,777	0.0
都道府県支出金	18,059,801	3.1	-	-
財産収入	4,275,989	0.7	266,644	0.1
寄附金	37,390	0.0	-	-
繰入金	4,110,716	0.7	-	-
繰越金	5,875,783	1.0	-	-
諸収入	83,715,175	14.3	123,255	0.0
地方債	71,958,500	12.3	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	32,018,900	5.5	-	-
歳入合計	584,793,474	100.0	249,196,407	100.0

地方税の状況 (単位 千円・%)					
区分	収入済額	構成比	超過課税分		
普通税	177,172,287	88.6	2,725,836		
法定普通税	177,172,287	88.6	2,725,836		
市町村民税	87,248,577	43.6	2,725,836		
個人均等割	1,653,113	0.8	-		
所得割	63,904,901	32.0	-		
法人均等割	4,666,632	2.3	-		
法人税割	17,023,931	8.5	2,725,836		
固定資産税	80,837,106	40.4	-		
うち純固定資産税	80,224,792	40.1	-		
軽自動車税	1,404,849	0.7	-		
市町村たばこ税	7,638,184	3.8	-		
鉱産税	-	-	-		
特別土地保有税	43,571	0.0	-		
法定外普通税	-	-	-		
目的税	22,735,521	11.4	-		
法定目的税	22,735,521	11.4	-		
入湯税	70,541	0.0	-		
事業所税	6,212,522	3.1	-		
都市計画税	16,452,458	8.2	-		
水利地益税等	-	-	-		
法定外目的税	-	-	-		
旧法による税	-	-	-		
合計	199,907,808	100.0	2,725,836		
区分	平成23年度		平成22年度		
徴収率	現	計			
(%)	年				
合計	99.0	95.8	98.8	95.5	
市町村民税	98.7	94.3	98.5	94.0	
純固定資産税	99.1	96.7	98.9	96.3	
公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況			
合計	60,194,026	実質収支			-
下水道	21,794,095	再差引収支			-563,442
病院	5,711,365	加入世帯数(世帯)			170,228
上水道	1,486,998	被保険者数(人)			285,359
と畜場	1,009,055	被保険者 1人当り	保険税(料)収入額	88	
国民健康保険	8,302,102		国庫支出金	99	
その他	21,890,411		保険給付費	309	

歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費		
議会費	1,777,442	0.3	-		
総務費	33,027,185	5.7	1,378,387		
民生費	176,771,287	30.5	4,802,371		
衛生費	80,211,600	13.8	11,446,187		
労働費	2,551,193	0.4	-		
農林水産業費	7,949,293	1.4	1,243,913		
商工費	36,702,821	6.3	112,686		
土木費	88,898,654	15.3	27,874,541		
消防費	14,388,861	2.5	1,486,382		
教育費	61,713,145	10.6	8,240,440		
災害復旧費	231,898	0.0	-		
公債費	75,412,639	13.0	-		
諸支出費	-	-	-		
前年度繰上充用金	-	-	-		
歳出合計	579,636,018	100.0	56,584,907		
性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比
義務的経費計	305,405,475	52.7	180,564,661	175,132,958	62
人件費	82,961,718	14.3	71,451,108	70,377,196	25
うち職員給	53,705,684	9.3	46,884,844	-	-
扶助費	147,367,162	25.4	39,143,730	39,094,453	13
公債費	75,076,595	13.0	69,969,823	65,661,309	23
元利償還金	75,028,358	12.9	69,921,586	65,613,072	23
うち元金	59,160,593	10.2	55,425,145	51,116,631	18
うち利子	15,867,765	2.7	14,496,441	14,496,441	5
一時借入金利子	48,237	0.0	48,237	48,237	0
その他の経費	217,413,738	37.5	120,249,314	97,236,068	34
物件費	57,862,932	10.0	45,344,576	42,260,941	15
維持補修費	4,422,717	0.8	3,015,465	2,629,275	0
補助費等	40,189,516	6.9	36,928,471	31,948,740	11
うち一部事務組合負担金	293,353	0.1	293,353	293,353	0
繰出金	31,201,568	5.4	27,231,471	20,384,531	7
積立金	1,786,962	0.3	1,095,340	-	-
投資・出資金・貸付金	81,950,043	14.1	6,633,991	12,581	0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	56,816,805	9.8	12,953,948	-	-
うち人件費	2,399,699	0.4	2,361,797	-	-
普通建設事業費	56,584,907	9.8	12,953,948	-	-
うち補助	21,490,467	3.7	938,238	-	-
うち単独	30,448,378	5.3	11,264,276	-	-
災害復旧事業費	231,898	0.0	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	579,636,018	100.0	313,767,923	-	-

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成23年度 広島県広島市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 1 一般会計, 2 住宅資金貸付特別会計, 3 母子寡婦福祉資金貸付特別会計, etc.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 9 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 1 後期高齢者医療事業特別会計, 2 介護保険事業特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 9 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 1 安芸地区衛生施設管理組合(一般会計), 2 安芸地区衛生施設管理組合(安芸地区広域ごみ焼却事業特別会計), etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 11 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの買付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 1 公立大学法人広島市立大学, 2 (株)広島バスセンター, 3 広島市土地開発公社, etc.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table with 5 columns: 区分, 平成21年度, 平成22年度, 平成23年度, 分母比. Rows include 元利償還金, 準元利償還金, 元利償還金, 内訳, 特定財源の額, 標準財政規模, 算入公債費等の額, 実質公債費比率.

将来負担の状況

Table with 10 columns: 区分, 平成21年度, 平成22年度, 平成23年度, 分母比, 内訳, 平成21年度, 平成22年度, 平成23年度, 分母比. Rows include 将来負担額, 健全化判断比率, 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, 実質公債費比率, 将来負担比率.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成23年度

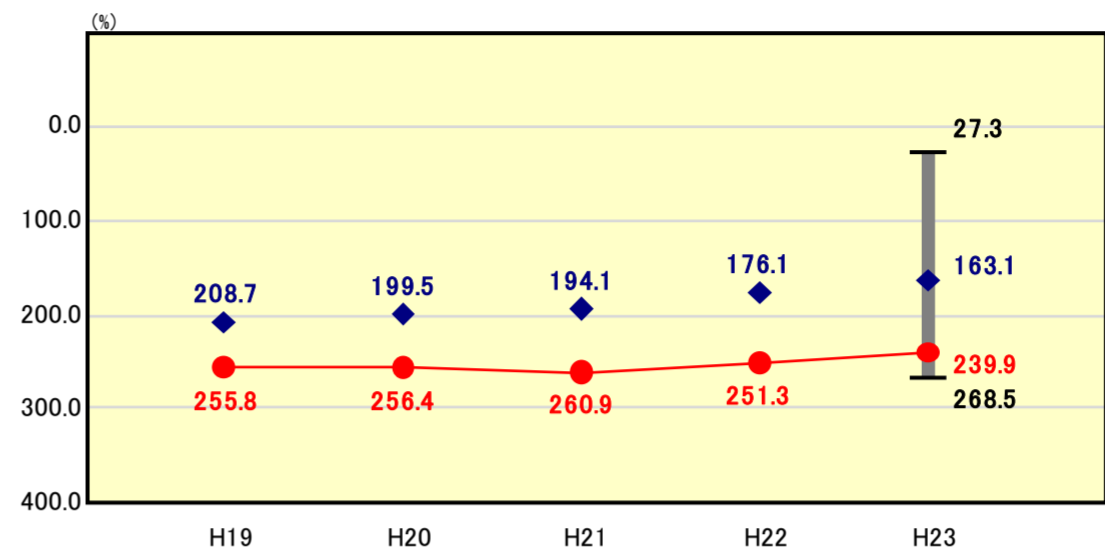
広島県広島市

人口	1,164,654人 (H24.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	905.41k㎡	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	584,793,474千円	実質公債費比率	16.0%
歳出総額	579,636,018千円	将来負担比率	239.9%
実質収支	2,246,274千円	市町村類型	H19 政令市 H20 政令市 H21 政令市
標準財政規模	275,473,504千円	(年度毎)	H22 政令市 H23 政令市
地方債現在高	933,830,506千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

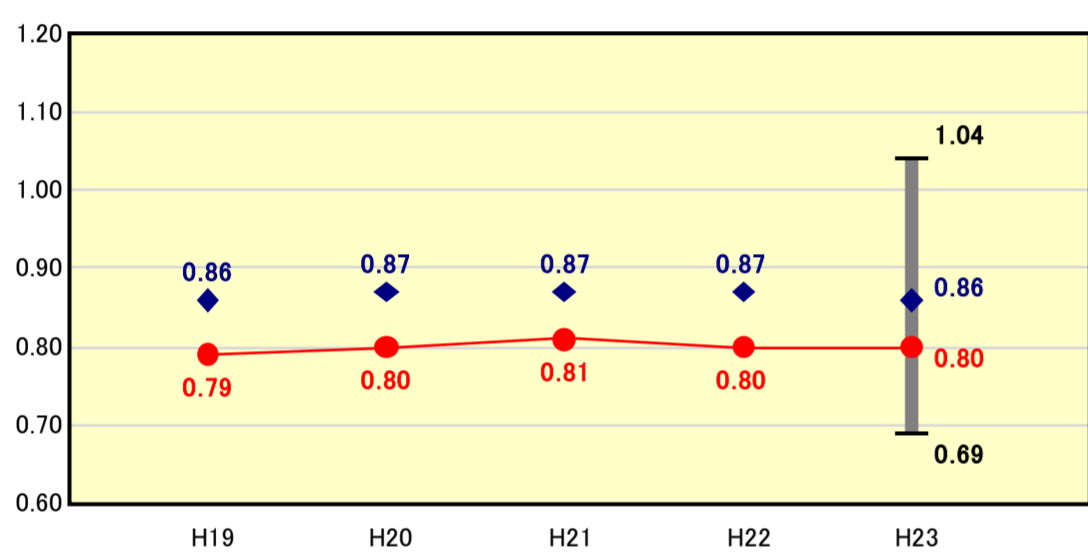
将来負担の状況



類似団体内順位 18/19 全国平均 69.2 広島県平均 144.2

将来負担比率の分析欄
 土地開発公社保有地の売却が進んだこと等により、平成22年度に比べて11.4ポイント改善したものの、政令指定都市移行後のインフラ整備やアジア競技大会を契機とした都市基盤の整備を積極的に進めてきたことにより、将来負担比率は依然として高い状況にある。平成24年2月に策定した財政運営方針(平成24年度～平成27年度)に沿って、市債残高の抑制を図るなど、引き続き財政の健全化に努めていく。

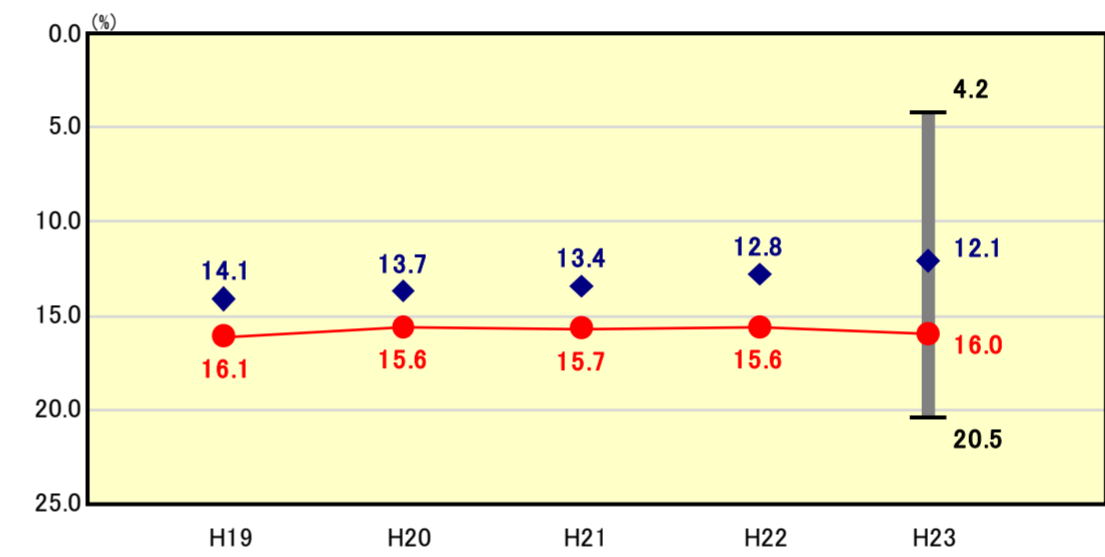
財政力



類似団体内順位 13/19 全国平均 0.51 広島県平均 0.56

財政力指数の分析欄
 平成21年度までは緩やかな上昇傾向にあったが、平成23年度は前年度と同じ0.80となっている。

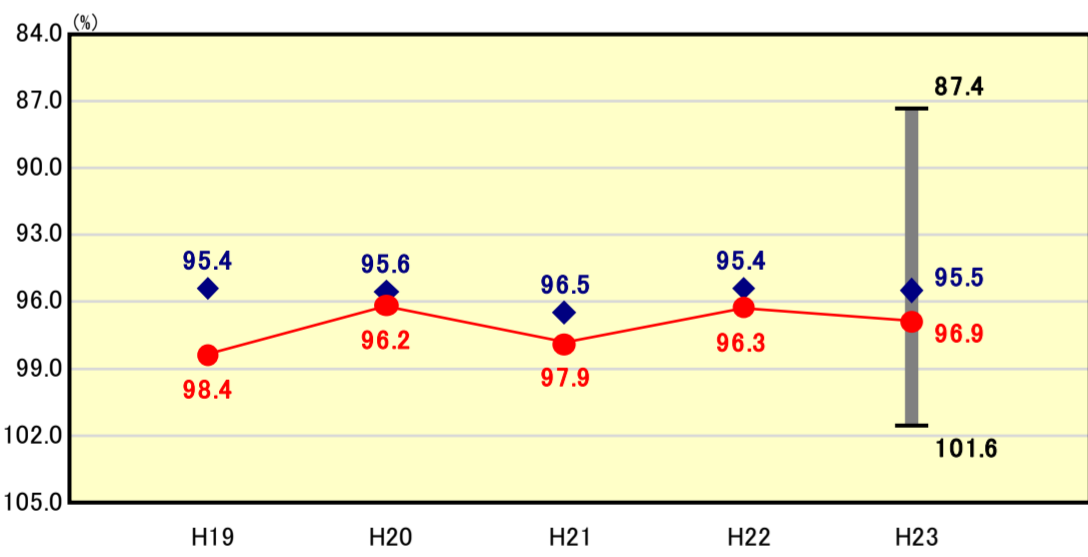
公債費負担の状況



類似団体内順位 17/19 全国平均 9.9 広島県平均 13.1

実質公債費比率の分析欄
 政令指定都市移行後のインフラ整備やアジア競技大会を契機とした都市基盤の整備を進めてきたことにより、実質公債費比率は高くなっている。引き続き市債発行額の抑制に努めるとともに市債の償還方法等の見直しや低利率の市債の借換を行うことにより、利子負担の軽減を図っていく。

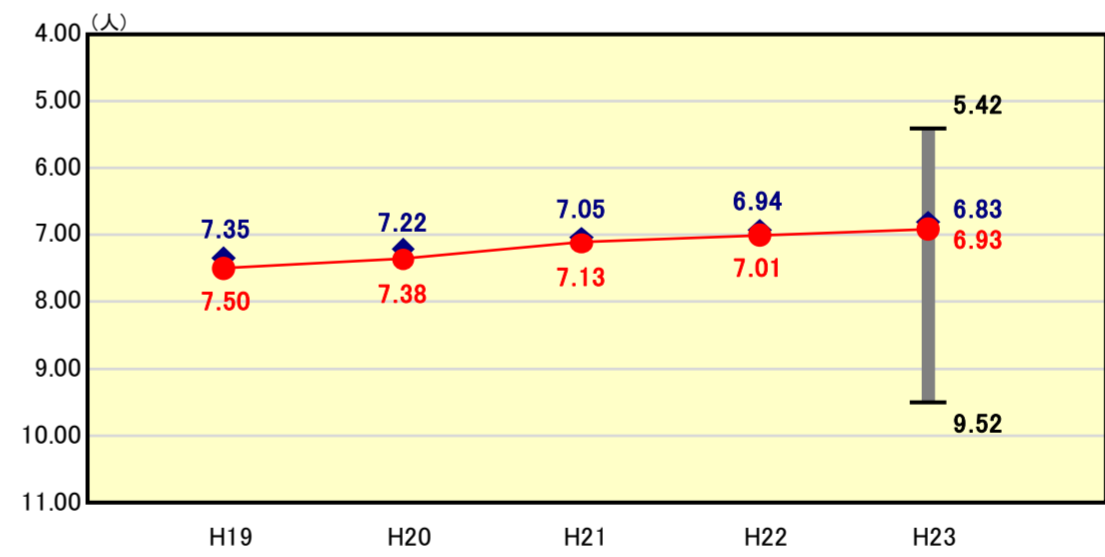
財政構造の弾力性



類似団体内順位 14/19 全国平均 90.3 広島県平均 93.5

経常収支比率の分析欄
 市税収入の減等を要因として一般財源額が減少したこと等により、平成22年度の96.3%に比べて0.6ポイント悪化し、96.9%となった。

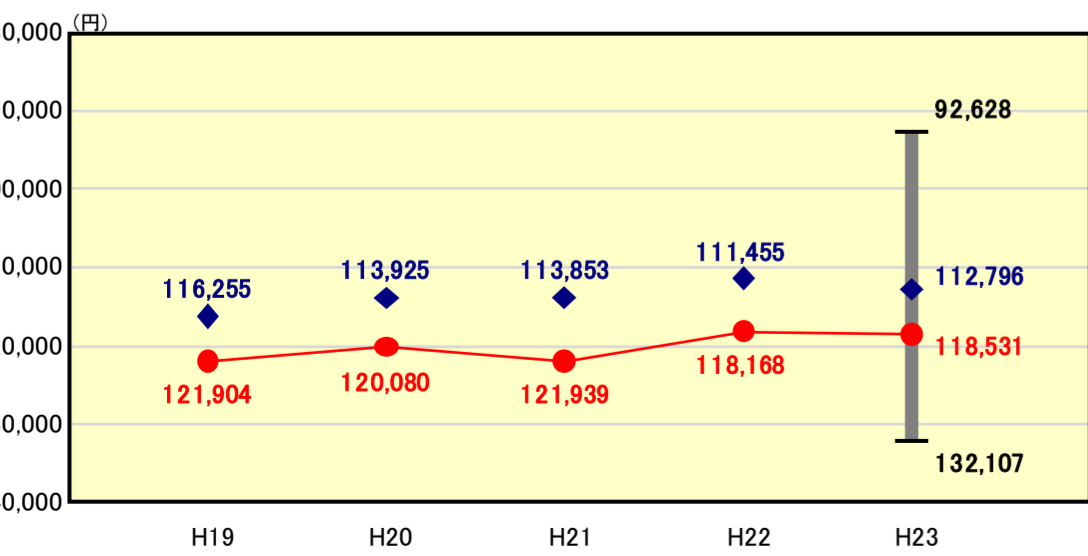
定員管理の状況



類似団体内順位 13/19 全国平均 7.17 広島県平均 7.63

人口千人当たり職員数の分析欄
 「広島市行政改革計画」において、平成16年度から平成22年度までの7年間で、約850人することを目標とし、996人の削減を行った。また、その後も、平成22年3月に策定した行政改革計画で、平成23年度から平成25年度までの3年間で約200人削減することを目標に掲げ、職員数の削減に取り組んでいる。

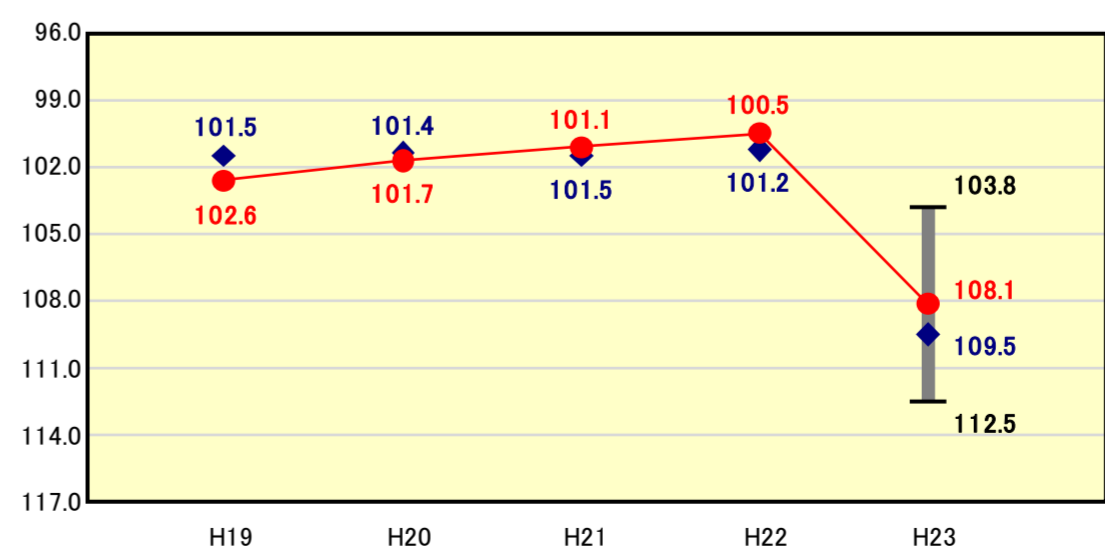
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 13/19 全国平均 119,477 広島県平均 124,360

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均を上回っているのは、主に物件費の人口1人当たりの金額が類似団体よりも高いことが要因となっている。財政運営方針に掲げた内部管理経費の節減や公共施設における維持管理経費の節減といった方策を着実に実行しながら、さらなる物件費の節減に努めていく。

給与水準(国との比較)



類似団体内順位 5/19 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3

ラスパイレス指数の分析欄
 国家公務員の給与減額支給措置により、100を上回る水準であるが、類似団体平均を下回っている。なお、給与構造改革の実施により、平成24年度まで給与月額を段階的に引き下げているであり、国家公務員の給与減額措置が無いとした場合の参考値は99.9と、100を下回る水準となっている。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

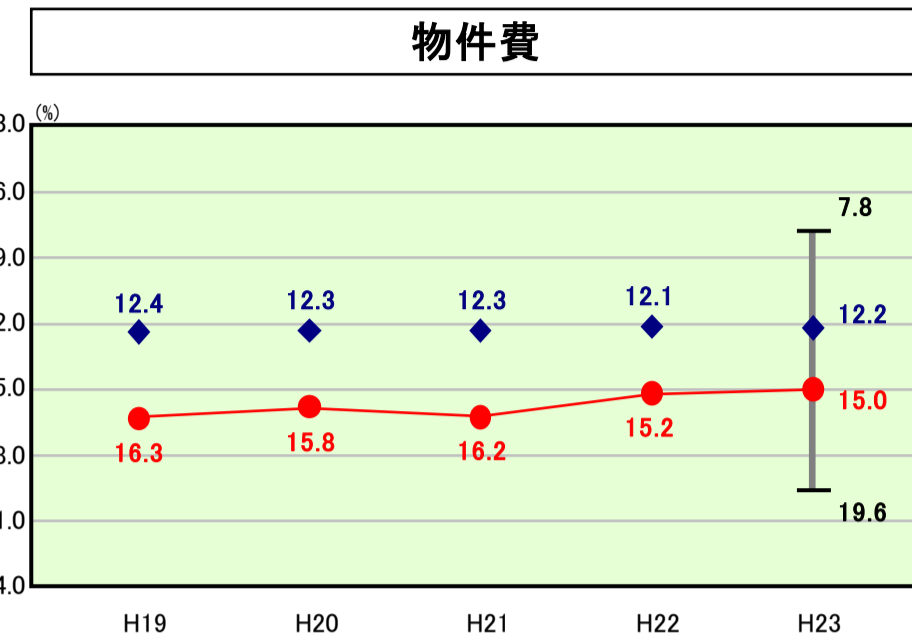
広島県広島市

経常収支比率の分析

人口	1,164,654人 (H24.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	905.41 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	584,793,474千円	実質公債費比率	16.0 %
歳出総額	579,636,018千円	将来負担比率	239.9 %
実質収支	2,246,274千円	市町村類型	H19 政令市 H20 政令市 H21 政令市
標準財政規模	275,473,504千円	(年度毎)	H22 政令市 H23 政令市
地方債現在高	933,830,506千円		

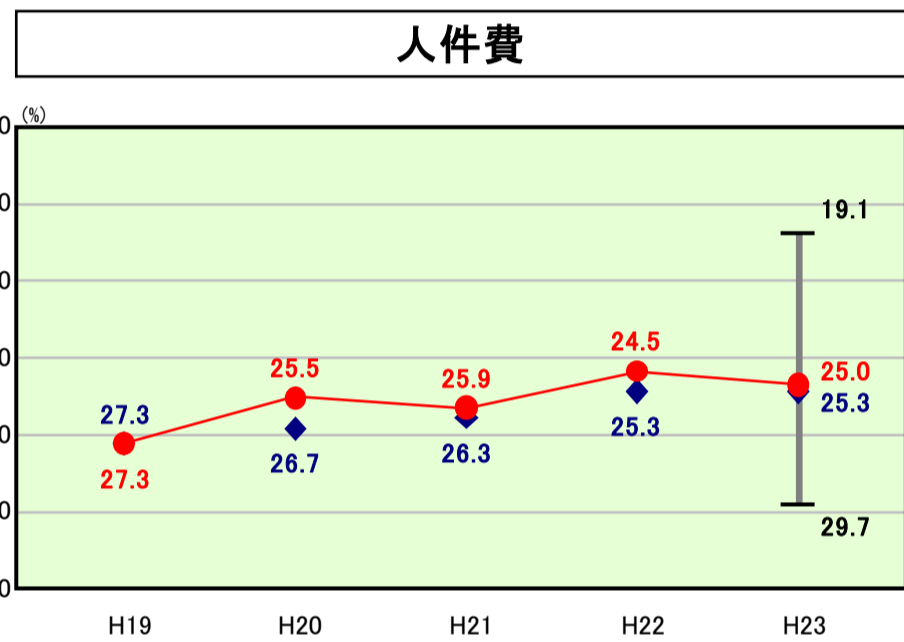


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



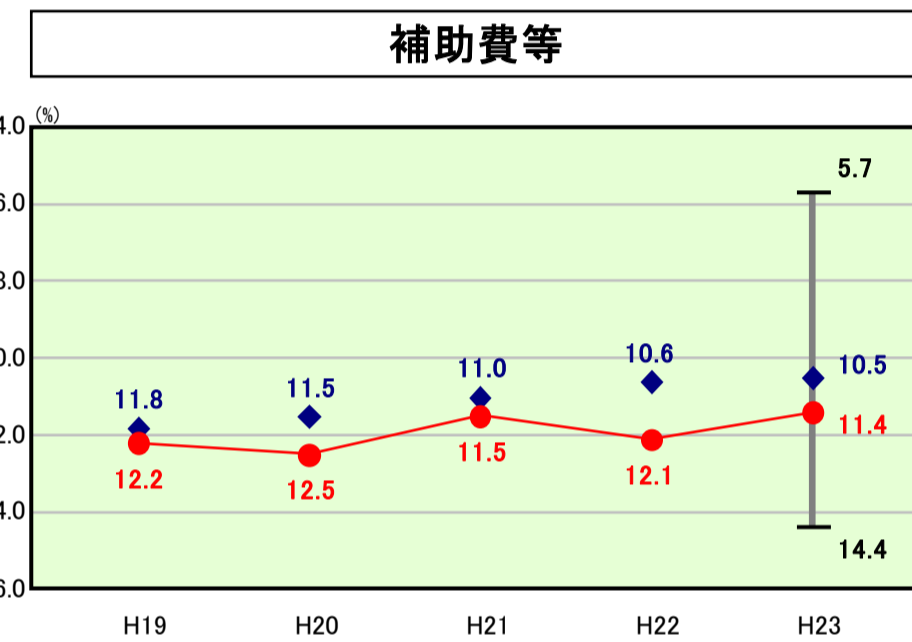
類似団体内順位 15/19 全国平均 13.1 広島県平均 13.4

物件費の分析欄
物件費に係る経常収支比率は類似団体平均より高い数値となっている。財政運営方針(平成24年度～平成27年度)に掲げた内部管理経費の節減や公共施設における維持管理経費の節減といった方策を着実に実行しながら、さらなる物件費の節減に努めていく。



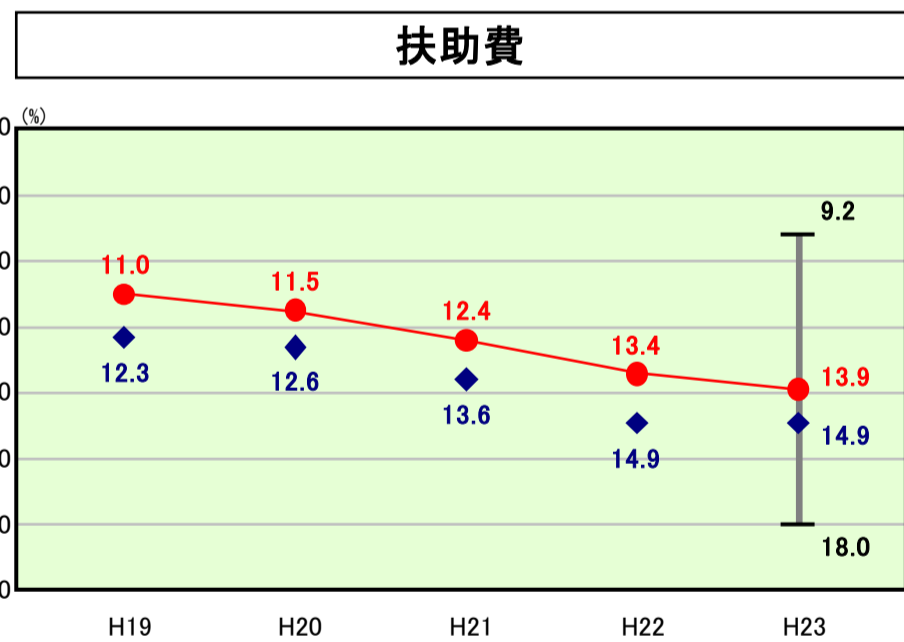
類似団体内順位 7/19 全国平均 25.4 広島県平均 26.0

人件費の分析欄
人件費に係る経常収支比率は類似団体より低い数値となっている。財政運営方針に掲げた職員数の削減等の方策を着実に実行しながら、引き続き人件費の削減に努めていく。



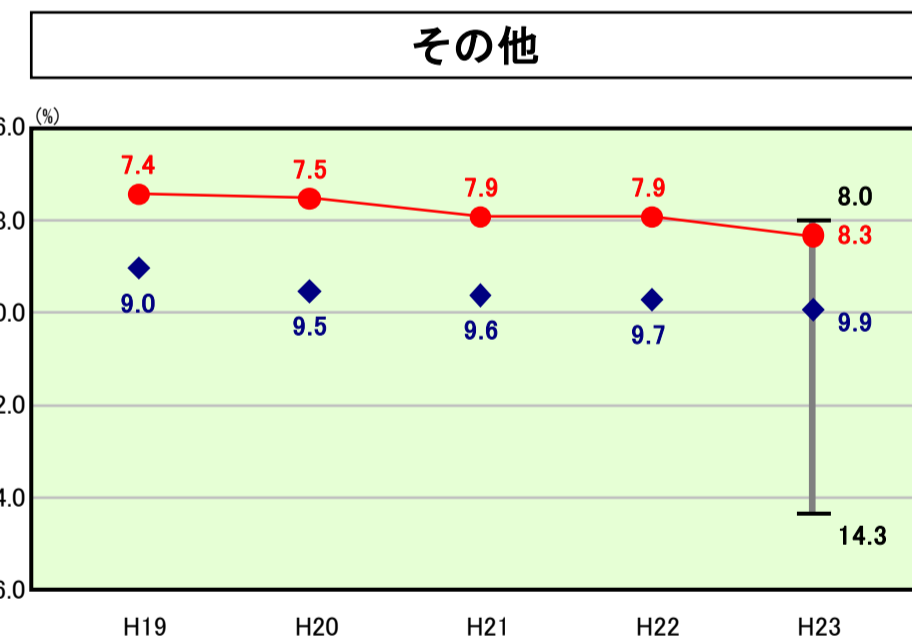
類似団体内順位 15/19 全国平均 10.1 広島県平均 9.2

補助費等の分析欄
補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均より高くなっている主な要因として、下水道事業に対する負担が大きいということがある。財政運営方針に基づき、より一層のコスト縮減等に努めていく。



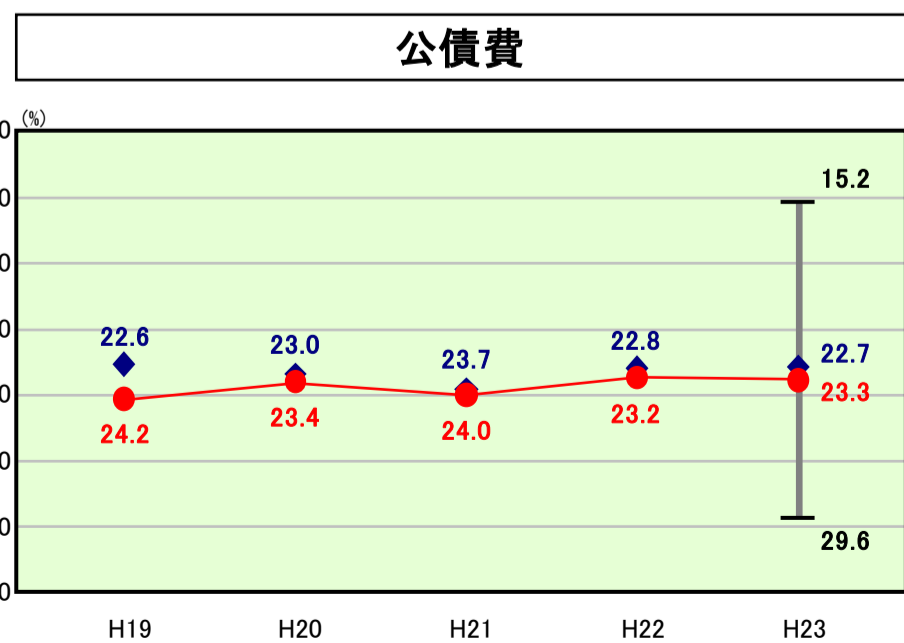
類似団体内順位 9/19 全国平均 10.5 広島県平均 10.6

扶助費の分析欄
扶助費に係る経常収支比率については、生活保護の保護率が類似他団体平均に比べて低いなどの要因により、類似団体平均を下回っているが、依然として上昇傾向が続いている。財政運営方針に掲げた方策を着実に実行しながら、上昇傾向に少しでも歯止めをかけるように努めていく。



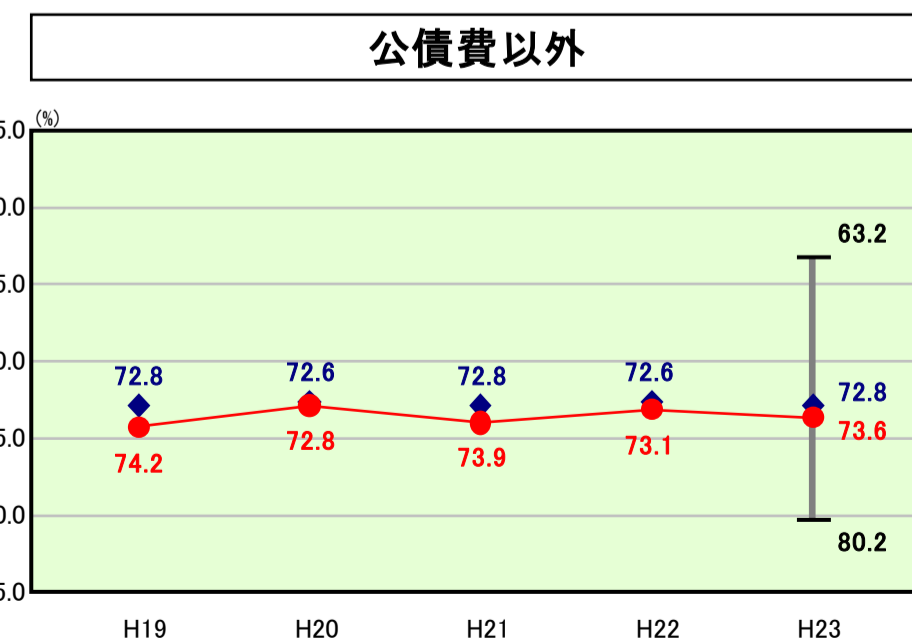
類似団体内順位 3/19 全国平均 12.2 広島県平均 11.8

その他の分析欄
維持補修費及び繰出金について、類似団体平均は下回っているが、上昇傾向にある。財政運営方針に掲げた方策を着実に実行し、上昇傾向の抑制に努めていく。



類似団体内順位 13/19 全国平均 19.0 広島県平均 22.5

公債費の分析欄
公債費にかかる経常収支比率が類似団体平均より高くなっている主な要因として、政令指定都市移行後のインフラ整備やアジア競技大会を契機とした都市基盤の整備を積極的に進めてきたことが大きいということがある。財政運営方針に沿って、市債の償還方法等の見直しや低利の市債への借換えを行うこと等により、金利負担の軽減に努めていく。



類似団体内順位 10/19 全国平均 71.3 広島県平均 71.0

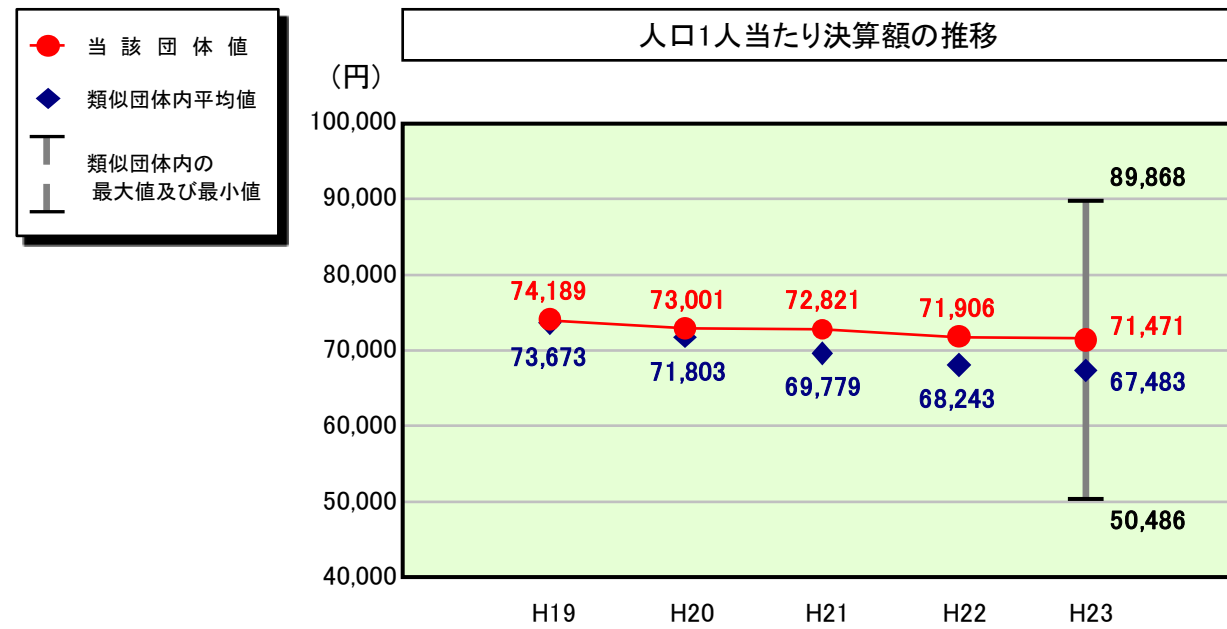
公債費以外の分析欄
扶助費及び人件費で類似団体平均を下回っている一方、物件費及び補助費等が類似団体平均を上回っており、その結果類似団体平均と同水準で推移している。また、時系列で比較しても横ばい傾向となっている。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

広島県広島市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



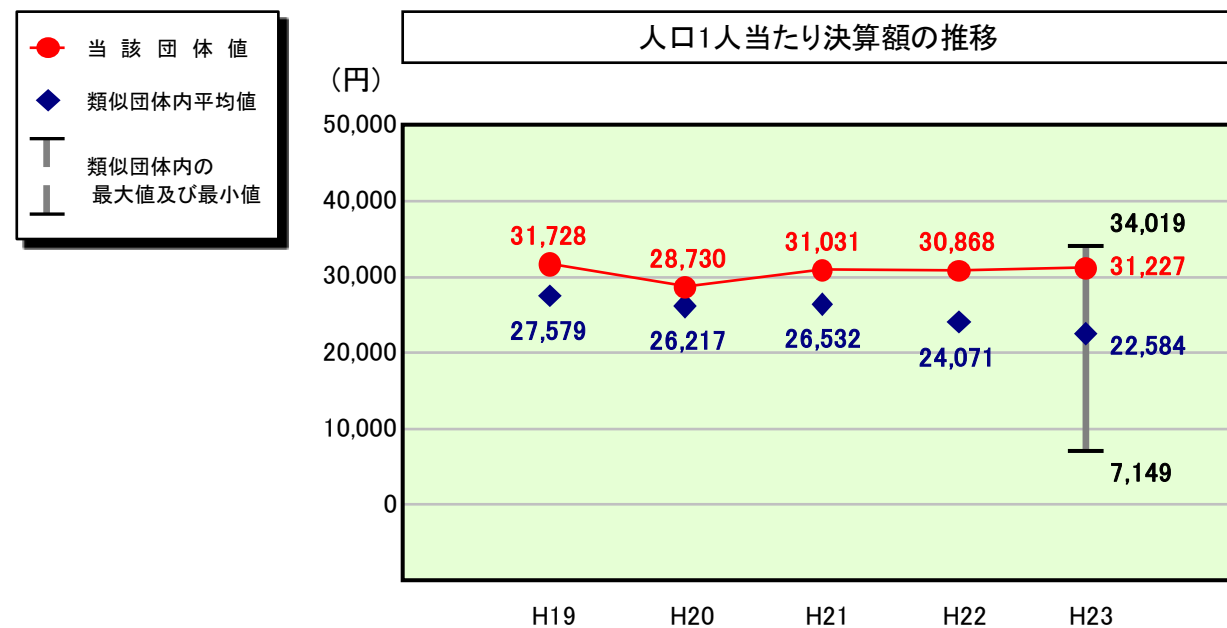
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	82,961,718	71,233	68,425	4.1
賃金(物件費)	4,961,686	4,260	1,744	144.3
一部事務組合負担金(補助費等)	18,040	15	50	▲70.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	91,411	78	1,776	▲95.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	30	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	2,406,459	2,066	1,951	5.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	2,399,699	2,060	1,320	56.1
▲退職金	▲9,599,509	▲8,242	▲7,813	5.5
合計	83,239,504	71,471	67,483	5.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.93	6.83	0.10
ラスパイレス指数	108.1	109.5	▲1.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

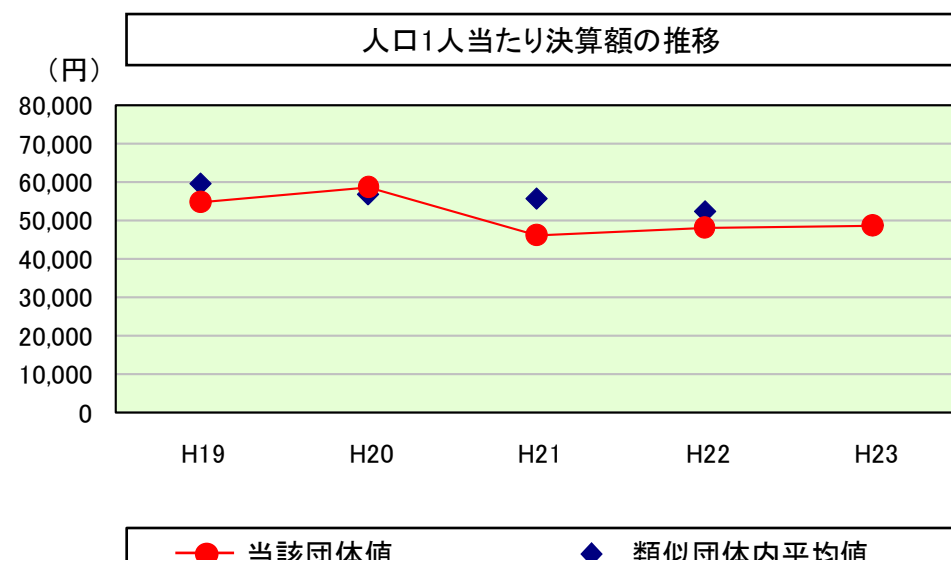


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	44,959,505	38,603	36,660	5.3
積立不足額を考慮して算定した額	3,611,569	3,101	3,165	▲2.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	28,277,501	24,280	19,864	22.2
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	21,427,850	18,398	14,857	23.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	232	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	1,508,485	1,295	1,169	10.8
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	138	0	21	▲100.0
▲特定財源の額	▲17,106,649	▲14,688	▲17,247	▲14.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲46,309,830	▲39,763	▲36,138	10.0
合計	36,368,569	31,227	22,584	38.3

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

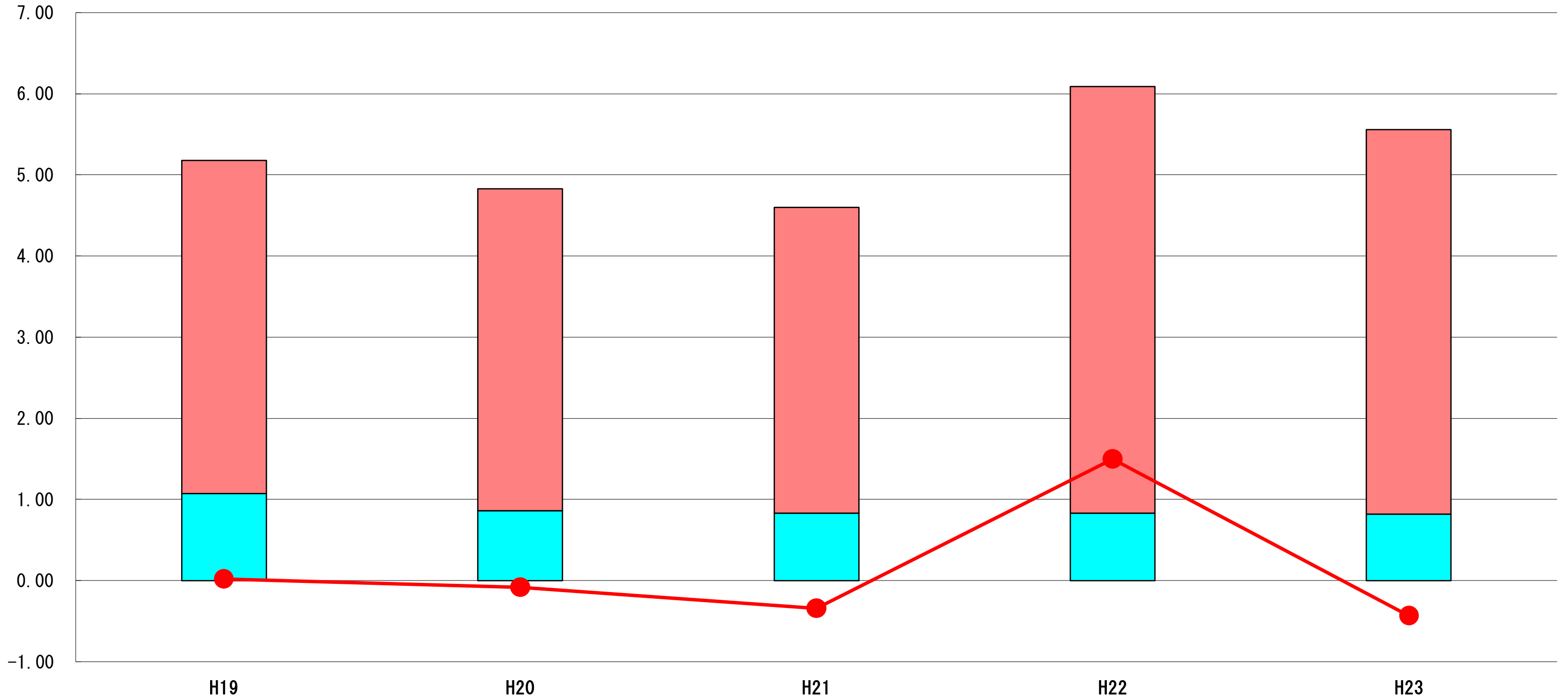
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	63,030,972	54,834	8.9	59,665	▲1.5	10.4
うち単独分	40,808,593	35,502	12.6	36,304	0.6	12.0
H20	67,638,908	58,634	6.9	56,795	▲4.8	11.7
うち単独分	42,691,810	37,008	4.2	32,946	▲9.2	13.4
H21	53,394,118	46,129	▲21.3	55,769	▲1.8	▲19.5
うち単独分	28,427,949	24,560	▲33.6	31,551	▲4.2	▲29.4
H22	55,807,053	48,041	4.1	52,334	▲6.2	10.3
うち単独分	29,926,619	25,762	4.9	29,965	▲5.0	9.9
H23	56,584,907	48,585	1.1	48,794	▲6.8	7.9
うち単独分	30,448,378	26,144	1.5	25,698	▲14.2	15.7
過去5年間平均	59,291,192	51,245	▲0.1	54,671	▲4.2	4.1
うち単独分	34,460,670	29,795	▲2.1	31,293	▲6.4	4.3

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成23年度

広島県広島市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		4.11	3.97	3.77	5.26	4.74
 実質収支額		1.07	0.86	0.83	0.83	0.82
 実質単年度収支		0.02	▲ 0.08	▲ 0.34	1.50	▲ 0.43

分析欄

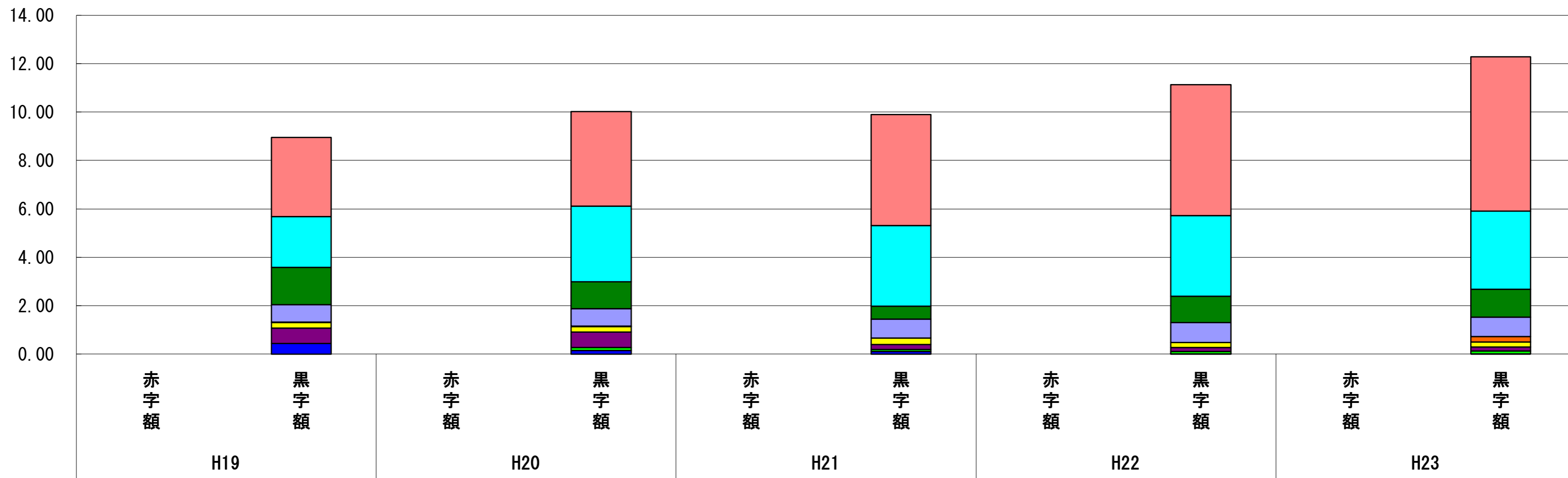
実質収支額は黒字で推移しており、平成23年度は22億円（標準財政規模費0.82%）の黒字となった。また、平成23年度末における財政調整基金残高は、131億円となっており、標準財政規模比では4.74%となっている。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

広島県広島市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
病院事業会計		3.27	3.91	4.61	5.42	6.37
水道事業会計		2.10	3.13	3.33	3.34	3.23
開発事業特別会計		1.54	1.10	0.54	1.09	1.16
一般会計		0.72	0.72	0.77	0.81	0.81
下水道事業会計		0.02	0.02	0.00	0.00	0.22
競輪事業特別会計		0.24	0.24	0.28	0.21	0.21
介護保険事業特別会計		0.64	0.64	0.19	0.16	0.15
後期高齢者医療事業特別会計		-	0.12	0.09	0.08	0.12
その他会計（赤字）		▲ 0.00	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.42	0.14	0.10	0.03	0.01

分析欄

指標を算定している平成19年度以降、連結実質赤字は生じていない。
平成23年度についてみると、連結実質赤字比率に係る黒字は302億円となっており、標準財政規模比では12.28%となっている

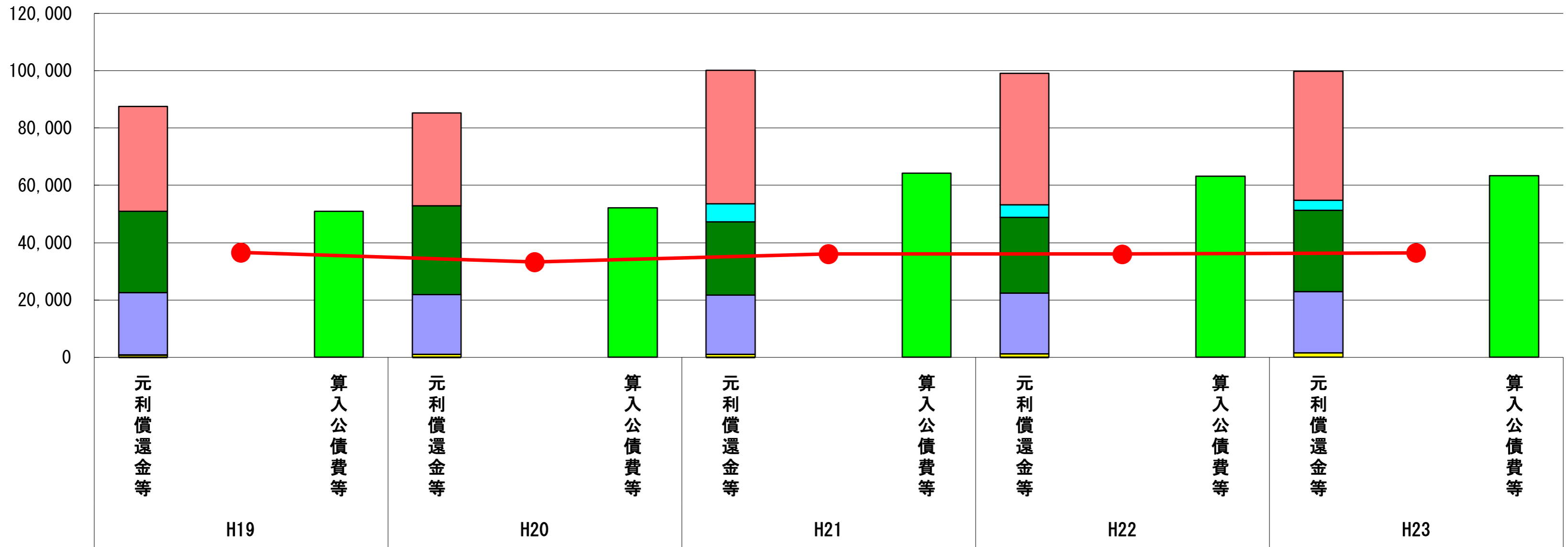
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

広島県広島市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		36,537	32,460	46,571	45,791	44,960
	減債基金積立不足算定額		-	-	6,237	4,371	3,612
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		28,453	30,916	25,569	26,537	28,278
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		21,604	20,928	20,645	21,200	21,428
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		2	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		849	902	1,033	1,095	1,508
	一時借入金の利子		6	11	19	30	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		50,981	52,075	64,154	63,165	63,417
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		36,470	33,142	35,920	35,859	36,369

分析欄

実質公債費比率の分子は、横ばい傾向にある。平成23年度の元利償還金は450億円となっており、平成22年度と比べると、償還元金が減少したこと等から、8億円の減となっている。

引き続き市債発行額の抑制に努めるとともに市債の償還方法等の見直しや低利の市債への借換を行うことにより、公債費負担の軽減を図っていく。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

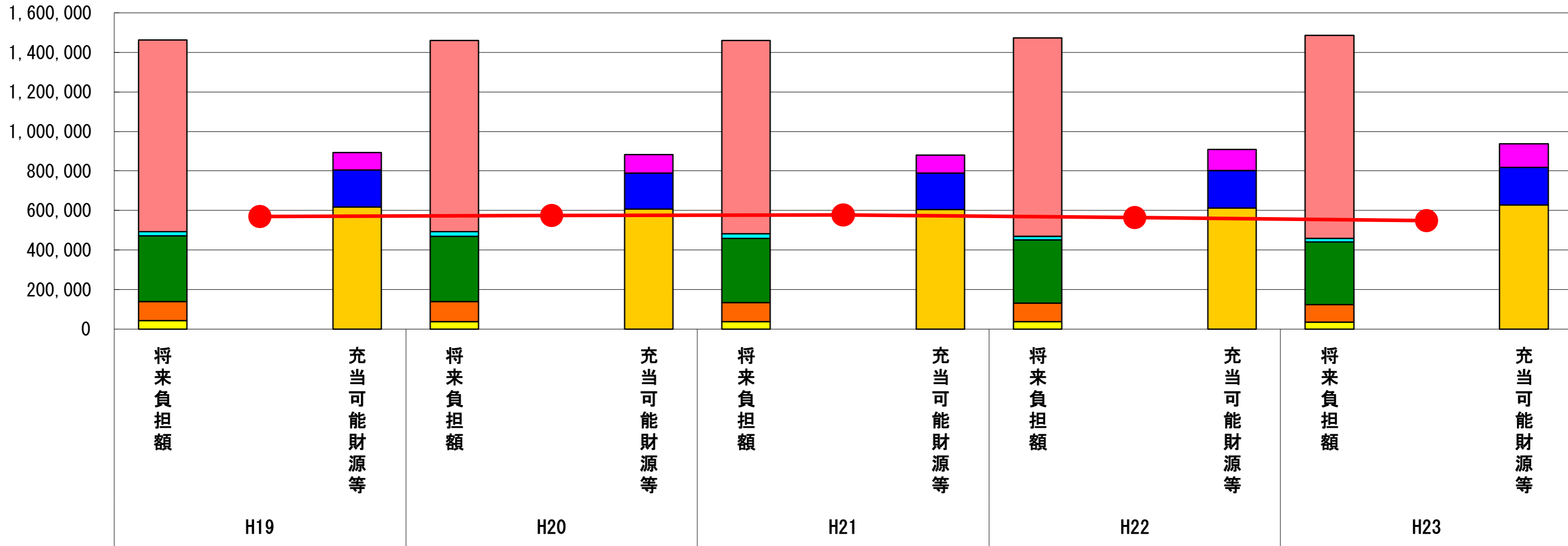
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

広島県広島市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		969,648	968,565	976,884	1,003,594	1,028,141
	債務負担行為に基づく支出予定額		21,327	21,306	22,582	17,920	16,543
	公営企業債等繰入見込額		334,161	331,300	324,676	320,531	318,049
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		93,888	100,124	96,475	92,190	89,801
	設立法人等の負債額等負担見込額		44,538	39,153	38,650	38,328	34,473
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		89,699	93,624	92,161	106,292	120,078
	充当可能特定歳入		187,071	183,877	185,017	189,586	188,146
	基準財政需要額算入見込額		617,028	606,415	604,129	612,001	628,851
(A) - (B)	将来負担比率の分子		569,764	576,532	577,959	564,683	549,933

分析欄

将来負担比率の分子は、横ばい傾向にある。しかし、一般会計等に係る地方債現在高は増加傾向にあり、平成22年度に引き続き1兆円超となった。財政運営方針では、今後10年間で市民一人当たりの市債残高が政令指定都市平均を下回るよう、市債残高を抑制していくこと目標としており、この財政運営方針に沿って、財政の健全化に努めていく。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。